

事務事業評価シート(平成22年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
02501	有線放送運営事業	まちづくり政策課	情報有線係	一ノ瀬 元広	加藤恒男
		一次評価年月日	平成 23 年 6 月 10 日	連絡先(内線)	2620
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	6101	一般管理事務
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)		6章	活気に満ちたまちづくり
		節 (コード選択)		1節	まちづくりへの町民参加を進める
		項[基本施策] (コード選択)		612	情報の充実と公開
		主な取り組み (コード選択)		6122	有線放送・ほたるチャンネル・ホームページによる情報発信
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 9 年度 ~ (終了予定) 23 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

有線放送加入者

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

有線放送加入町民に町政に参加いただくため、最新情報を提供する。また、有線の特性を活かした告知放送、防災情報、緊急通報システムにより、安心安全なまちづくりを目指す。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 有線放送告知機能を利用して、行政及び地域の最新情報を加入者にお知らせする。
- 有線放送告知機能を利用して、町民に親しまれる情報番組制作を行い、加入者にお知らせする。
- 有線放送通話機能の安定した提供
-

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)	
①	指標名	有線放送加入率	%	45	43	52	0.83	43
	説明	有線放送加入率	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数値(減少傾向をできるだけ抑える。)				
②	指標名					#DIV/0!		0
	説明		目標値設定の根拠					

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)	
①	指標名	町及び地域からののお知らせの年間放送回数	回	4,258	4,734	4,000	1.18	4,734
	説明	1年間の町及び地域からの放送回数	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数				
②	指標名	情報番組年間放送回数	回	3,438	4,003	3,000	1.33	4,003
	説明	1年間の情報番組の放送回数	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数値				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
		決算	決算	決算	見込み						
対前年比	%		122.8	88.2	212						
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	(千円)	32,376	39,773	35,061	74,316						
B) 一般財源(税金)		0	0	0	0						
①事業費	(千円)	20,282	27,561	24,007	63,618						
対前年比	%		135.9	87.1	265						
②人件費の概算	(千円)	12,094	12,212	11,054	10,698						
対前年比	%		101	90.5	96.8						
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費	
		H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H20 H21 H22 H23	/	/	/	/	
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.33 0.41 0.41	1.33 1.00 1.00	1.66 1.66 1.41 1.41	11,122	11,120	9,821	9,465	
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	972	1,092	1,233	1,233

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない 広報・ほたるチャンネル・ホームページと連携した取材・制作・お知らせ・利用促進のための情報発信
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり 「お知らせ」については、システムの更新とそれに合わせた情報発信元から直接発信する仕組みを中心とした運営体制に変更することで人件費を含む事業費を削減する。
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	D	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり 使用料(月1,500円)及び脱退・移転等の工事費用(加入者負担。実費)が高いという加入者からの意見がある。(新システムの料金はこの点を考慮して設定する)
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 地域情報化計画策定に伴うアンケートを実施した。有線放送運営審議会、番組企画委員会を開催し、意見等をいただいた。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

平成20年度の審議会答申、平成21年度と当年度実施したアンケートの結果と、庁内関係課で構成する緊急情報告知システム庁内検討会の検討結果をふまえ、「現在の有線放送電話の業務を平成23年12月末で終了とし、文字と音声による告知システムを構築し、平成24年1月より運用を開始(本稼働は2月から)する」方針を決定し、当年度有線放送運営審議会においてこの案の承認を受けた。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

23年度予算見積書への反映 あり なし

平成23年12月31日をもって有線放送電話の業務を終了。
 平成24年2月1日からの本稼働を目的に、新システムの構築、加入者への案内・継続加入手続きの推進、操作説明会等の調整作業を進める。

〔反映内容〕
 新システムの構築費、賃借料、現行システム撤去等に関する工事請負費

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

有線放送運営事業は発展的に廃止し、新告知システムの構築を図る。

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



b 上記 a~e を選択